

ロシアの対外政策と日本の立場

河原地 英武

Russian Foreign Policy and Japan

Hidetake KAWARAJI

1 新しい冷戦なのか

2014年はベルリンの壁崩壊から25年、すなわち東西冷戦が実質的に終焉して四半世紀を記念する年であった。この節目にあたって各種メディアは過去25年間の政治の流れを検証するさまざまな企画を立てていた。

たとえば『ニューズウィーク日本版』（2014年11月18日号）は「ベルリンの壁崩壊25年——世界の現在地」と題する特集を組み、歴史を回顧しているが、「25年後も続く冷戦のドラマ」という副題が端的に示すように、冷戦が過去のものだとは見なしていない。むしろこの特集は、クリミアを併合したロシアの野心に注目し、独裁色を強めるプーチン大統領が国際社会に新たな対立をもたらしていることに焦点を当てている。

さらに『ニューズウィーク日本版』（2014年12月2日号）は、表紙に「ひとりぼっちのプーチン」という大見出しを掲げ、ウクライナ介入によって国際的に孤立するプーチン政権が攻撃性をあらわにし、米ロ軍事衝突を招きかねないことに警鐘を鳴らした。オーエン・マシューズ氏（元モスクワ支局長）は、「ロシア経済が崩壊寸前まで追い込まれていることも、ブレーキにはならないだろう。むしろ、国民の目を経済からそらせるために、プーチンはますます外敵との愛国的な戦いに突き進んでいくのかもしれない」と記事を結んでいる。

NHKの「クローズアップ現代」も、2014年11月5日と6日の二夜にわたって「ベルリンの壁崩壊から25年」と題する特集番組を放映した。特に二日目は、「“新たな冷戦”は避けられるか」というサブタイトルのもとに、ロシアのクリミア編入問題に焦点をあてたが、この編入決定を促したのは、EUとNATOの東方拡大をむやみに推し進めた西側に対するロシアの不信感であったとの指摘は重要だと思われる。つまり冷戦の再燃を思わせる今日の危機的な状況を作り出した責任が、もっぱらロシ

ア側にあるとの立場をとっていない点に、筆者は説得力を感じた。また、この特集番組の初日のほうは、EUの内部事情を取り上げ、近年ドイツが、財政悪化した南欧のために巨額の支援を強いられていることに不満を募らせつつある実態を紹介していた。

ドイツについては、『読売新聞』（2014年11月4日付）が連載記事「揺らぐ秩序（下）」のなかで、独自の対ロシア政策に傾くドイツの内情を興味深く伝えた。ドイツは天然ガスの4割近くをロシアからの供給に頼っているほか、シュレーダー前首相がロシア産天然ガスのパイプライン運営会社の幹部を務めるなど政界に有力な「知ロシア派」を擁している。ロシアとの関係は、他の欧米諸国以上に緊密だといえよう。それゆえシュタインマイヤー外相が、現状の対ロシア経済制裁に関する見直しやロシアとの関係改善の必要性を唱えてもドイツ国内で物議をかもしことはなかったようだ。また、キリスト教社会同盟（CSU）のなかからは、2015年6月にドイツで開催されるG7首脳会議にプーチン大統領を招き、G8に戻すべきだとの声も出たという。

このようなドイツの動きをみれば、欧米や日本による対ロシア包囲網はすでにほころび始めている感がある。とすれば、敵と味方が明瞭に分かれているかつての冷戦と今日の状況は、同一でないと考えるべきである。

現在の国際関係を「新冷戦」と呼ぶことに異を立てている学者に下斗米伸夫氏（法政大学教授）がいる。同氏の説によれば、そもそも冷戦とは二つの陣営が核兵器やイデオロギー等をめぐって対立する状況であり、社会経済体制間のせめぎ合いである。だが現代の世界には同盟間の角逐も経済体制の相違もイデオロギー対立もない。存在するのは旧ソ連圏に引かれた国境線をめぐる紛糾である。それをもって「新冷戦」が生じると思考するのは無理がある¹⁾。

筆者もその意見に概ね賛成である。たしかにロシアは国際社会において孤立した。だがそれは、この25年間に築かれた国際秩序をロシアが一方的に突き崩そうと決断したためではない。クリミア併合にしても、現国際体制の打破というよりは、自国防衛という受動的反応の結果と解するほうが分かりやすい。そしてこのような事態に至った背景には、この十年来に蓄積されたロシアの対外不信が大きく作用していると思われるのである。

2 ロシアの対外不信と愛国心

ロシアが対外的な不信感をあらわにしたのは、2004年9月、ロシア南部の北オセチア共和国ベラン市で、学校が武装集団占拠される事件が起こったときであった。犯人グループはチェチェン共和国独立を求める過激派で、32名の多国籍集団。ロシア特殊部隊が突入し、4日未明に制圧したものの、犯人の自爆によって三百数十人の犠牲者が出た。

プーチン大統領は同日、テレビを通じて国民へアピールを行い、無残な結末に至った学校テロ事件

に対するみずからの見解を表明したが²⁾、そこには注目すべき論点があった。それは、この事件を「国際テロによるロシアへの直接的干渉」だと断定したことである。プーチンによれば、世界にはロシアを脅威と感じる勢力があって、彼らがわが国を弱体化しようとしてテロを仕掛けている。今回の事件も、そういった者たちによる「全ロシア、全国民への挑戦」であり、「わが国への攻撃だ」というのである。そしてこの危機に対処するために、「国民の動員」と「一致団結した市民社会」が必要不可欠だと表明したのであった。

プーチン政権の対外的な不信感は一国際テロのみならず、欧米諸国に対しても向けられるようになった。セルゲイ・イワノフ国防相（当時）は「外国によるロシアへの内政干渉は主要な脅威」と見なし、そのための予防措置として核兵器の維持を含めた軍事的努力を続けていく決意を明らかにした³⁾。この恫喝的な言辭が欧米諸国に向けられていることは、当時の米国や EU 諸国が旧ソ連圏の民主化を陰に陽に応援し、「カラー革命」と総称される一連の政変をもたらしたことを踏まえれば一目瞭然だった。

「カラー革命」とは、2003 年 11 月グルジアの「バラ革命」、2004 年末ウクライナの「オレンジ革命」、2005 年春キルギスの「チューリップ革命」等をさす言葉だが、これらはいずれも市民革命の様相を呈して政権交代をもたらしたものだ。しかしこの「革命」の背後には CIA のような特務機関を含む欧米の組織の働きかけがあったことは公然の事実だった。同じことが自国に生じることを恐れたロシアは、その対抗措置として、国内における NGO の活動を規制する法案を成立させた。

冷戦が終わったとはいえ、EU や NATO はロシアが正式メンバーになることを許されない西側の機構である。ところがその EU にはバルト三国、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、スロヴェニア（以上、2004 年加盟）、ブルガリア、ルーマニア（以上、2007 年）、クロアチア（2013 年）が、また NATO にはチェコ、ハンガリー、ポーランド（以上、1999 年）、バルト三国、スロヴァキア、スロヴェニア、ブルガリア、ルーマニア（以上、2004 年）、アルバニア、クロアチア（以上、2009 年）が加盟を果たした。それら旧ソ連共和国や東欧諸国がロシアよりもむしろ欧米諸国との結びつきを強めていることは、プーチン政権をして国際的孤立感を抱かせたことはまちがいない。そしてこの国際的孤立感が国内における結束（中央集権化）を一段と強める作用をもたらしたと言ってよい。

ロシアの対外不信が愛国心の高揚に結びついている点にも留意したい。実際ロシア政府も、愛国心を高めるためにたとえば次のような措置を講じている。

まず 2005 年、ソ連時代の「革命記念日」（11 月 7 日）に代わる祝日として、「民族統一の日」（11 月 4 日）を制定した。これは 1612 年にロシア民族が団結してポーランド軍を撃退し、モスクワを解放した日を記念するものとされる。毎年この記念日には、一般市民だけでなく宗教家、極端なナショナリスト、排外主義者たちがパレードを行い、暴徒化することもあるため、コーカサス系住民やイス

ラム教徒は外出を控えなくてはならないという。

2010年7月には、日本が降伏文書に署名した9月2日を「第二次世界大戦終結の日」に定めた。これを当初案のように「対日戦勝記念日」としなかったのは日本の国民感情に配慮したためらしいが、いずれにせよ戦勝記念日の制定が国威の発揚と愛国心の鼓舞を企図していることは明らかだろう。

もう一つはソチオリンピック（2014年2月7日～23日）の演出である。他の国には2週間余りのこの祭典をロシア国民は4ヵ月以上も堪能したのである。すなわちギリシアを起点とする聖火リレーがモスクワを出発したのは2013年10月7日。それから123日間をかけてこの聖火はロシア全土をめぐり、途中、宇宙空間、北極点、バイカル湖の水中をつなぐという派手なパフォーマンスがなされた（ただし宇宙に出たのはトーチのみ）。この聖火の行方を注視するロシア人は、日を追うごとに感動を強め、ついにソチの聖火台に点火されるに至って、いまだかつてないほどの民族的一体感をおぼえたのであった。この祭典の余韻が冷めやらぬなかでクリミアの併合は行われた。

2014年3月18日、ロシアへのクリミア編入を公式に表明したプーチン大統領の演説は、愛国主義と対外不信が渾然一体となったもので、ロシアの思考様式をよく示している（全文はロシア大統領府ホームページ）。プーチンは古代ギリシア時代にまで遡ってその保有を正当化し、クリミアがロシアにとっての誇りであり聖地であると訴えたのだ。さらにロシアは対話と協調を求めてきたのに、西側は「我々を何度も騙してきた。我々に秘密で物事を決め、既成事実を突き付けてきた」と、NATOの東方拡大とロシアへの軍事的威圧を難じたのであった。

つまりクリミアに対する対応は、防衛的なものだということである。この種の「防衛本能」がロシアを行動に駆り立てている事実は、歴史的にも跡付けることができる。1948年のベルリン封鎖も、ドイツの分断に踏み切ろうとしたアメリカを牽制するためのものであったし、分断後もスターリンは、ドイツが中立を保つなら統一を受け入れる意思があると表明していた。マレンコフやフルシチョフもその立場を引継ぎ、ソ連がNATOとの対抗上、ワルシャワ条約機構を設立したのは、西ドイツのNATO加盟が決定された後のことである。この史実は重要な教訓をふくんでいる。それは敵・味方を明確に分ける冷戦思考が本来アメリカのものであって、ロシアの特性とはいえないことである。

ロシアの安全保障観は第一に、国境の近くに緊張関係を作らないことである。そのために自国の周囲をできるだけ中立化し、また、二国間同盟よりも集団的安全保障体制を築くことによって他国の敵意が自国に向かないように努めるのだ。1937年の日中戦争開始前後に、ソ連が日本との軍事的緊張を回避すべく、日本を含めた太平洋地域協定の実現に奔走したことも、1970年代にブレジネフがアジア集団安保構想を打ち出したことも、そして1980年代にゴルバチョフが「欧州共通の家」構想を提唱したのも、根は一つであって、この安全保障観から発していると見るのが可能だ。

プーチン大統領が欲しているのは、独自の地域的共同体である「ユーラシア連合」の創設である。これはEUとアジアを架橋する共栄圏のことで、プーチンが『イズベスチヤ』紙（2011年10月4日

付)にその青写真を提示して以来、ロシア、カザフスタン、ベラルーシによる経済統合を土台として、さらに他の旧ソ連圏諸国の加盟を促そうというものだ。これが単なる経済連合にとどまらず、ゆくゆくは安全保障共同体としての意味合いも持つであろうこと、その成否はウクライナ問題の帰趨にかかっていることはまちがいない。結論をいえば、EUと「ユーラシア連合」のあいだでウクライナが中立を保つことこそ望ましい。

この「ユーラシア連合」をただちにソ連の復活と見なすのは妥当でない。そこにはイデオロギー上の結びつきは存在しないからである。むしろ欧米がウクライナを自陣営に取り込もうとする行為が、再びブロック間の対立をもたらす火種となることに留意する必要がある。

3 シリア危機とロシアの動き

今日のロシアの対外政策で最も注目されるのは、中東方面における動きである。周知のようにロシアは、アメリカおよび有志連合によるイスラム過激派組織「イスラム国」への攻撃に対し当初から厳しく批判してきた。国連安保理の決議もなく、シリアのアサド政権の承認も得ていない以上、そのような軍事行動は主権の侵害であり、国際法にも違反するとの立場をとってきたのである。

ところが2015年9月末、ロシアは態度を一変させ、自らが空爆を開始したのだった。9月30日、ロシア国防省は「イスラム国」の主要な拠点を爆撃したことを公表し、プーチン大統領も、これがアサド大統領の要請に基づくものであることを明らかにした。10月7日には空軍に加え海軍も攻撃に参加し、カスピ海に配備されたフリゲート艦から巡航ミサイルが発射された。

ロシアは容赦のない軍事攻撃をつづける一方で、シリア情勢をめぐる外交においてもイニシアチブをとり始めた。まず10月20日、プーチン大統領はアサド大統領を極秘裏にモスクワへ招請し、今後の協力関係について話し合った。

10月23日ウィーンで、ロシア、アメリカ、サウジアラビア、トルコの外相級会談が開かれ、足かけ5年にわたるシリア内戦の政治的決着を目指し、シリア暫定政権を設立するための協議がなされた。同月30日には、同じウィーンで、ロシア、アメリカ、欧州、それにイランを含めた中東諸国の外相級および関係機関が集まり、シリア暫定政権設立までの移行措置について話し合った。イランの参加はロシアが強く望んだことであったが、従来それに否定的であったアメリカがその要望を受け入れた一事をみても、いまやシリア情勢における主導権はロシアに移りつつあるとあってよかった。

10月31日、エジプト東部の空港を飛び立ったサンクトペテルブルク行のロシア旅客機がエジプト・シナイ半島で墜落し、乗員全員が死亡する事件が起こった。後日ロシア政府も認めたように、これはロシア軍の空爆に対するテロリストの報復であった。そして2週間後の11月13日、文字通り世界を震撼させたパリ同時テロが生じたのである。オランダ大統領は「イスラム国」の犯行と断定し、

フランス全土に非常事態宣言を発令した。

ロシアとフランスを相手取った二つのテロは、結果的に両国のきずなを強め、「イスラム国」に対する共闘を促すことになったといえよう。11月16日、オランダ大統領がロシアとの軍事的連携の強化を表明すると、翌日プーチン大統領もフランスを同盟国と呼び、ロシア軍にフランス軍との協力を指示したのだった。

11月下旬以降、12月中旬にかけて、シリア危機をめぐる情勢はさらにめまぐるしく展開した。11月23日、プーチン大統領はイランを訪れ、最高指導者ハメネイ師やロウハニ大統領と話し合い、「イスラム国」掃討における協力と、核開発を含めた経済交流について合意した。11月24日、トルコ軍機が国境を侵犯したとされるロシア軍機を撃墜した。プーチン大統領は怒りをあらわにし、「背後からの裏切りの打撃である」とトルコ政府を非難した。一方、トルコのエルドアン大統領もロシア側の非をあげて一歩も譲らず、こうして両国の緊張はにわかには高まった。トルコはNATO加盟国であったから、「イスラム国」打倒で一致をみていた米欧とロシアのあいだに亀裂が走るかと危ぶまれた。

11月26日、フランスのオランダ大統領がロシアを訪問した。首脳会談後プーチンは、アメリカ主導の有志連合と協力する用意があることを明言した。12月3日、プーチンは年次教書演説においてトルコを激しく批判したものの、米欧と連携する姿勢を改めて示した。同日、「イスラム国」はロシア人を殺害する映像をインターネット上に公開した。12月8日、地中海に展開するロシア海軍の潜水艦が、「イスラム国」の拠点二箇所へ巡航ミサイルを発射した。

4 シリア危機におけるロシアの意図

これら一連のロシアの行動の背後には、プーチン政権のいかなる意図があるのだろうか。考えられる可能性を列挙してみたい。

第一は、中東におけるプレゼンスの拡大である。アメリカ主導のイラク戦争と、2010年末から12年にかけて中東諸国を席卷した「アラブの春」によって、ロシアはこの地域への影響力を大いに減じたが、いまやアサド政権立て直しのテコ入れを行い、イランとの結びつきを強めることで勢力の巻き返しを図っている。だがプーチンの行動は、もっと長期的な観点から、歴史を俯瞰するかたちで考察したほうがわかりやすいかもしれない。すなわち、帝政期以来の南下政策を踏襲しているのではないか。その視点に立てば、クリミアの併合と「イスラム国」空爆がきれいにつながるのである。地図をみれば明らかなように、クリミア半島が面している黒海の対岸はトルコであり、その南東にはシリア、イラク、イランが広がっている。今日のプーチン政権は、クリミア戦争や露土戦争を行った19世紀の帝政ロシアと同様、これら南の諸国に対し、さまざまなかたちで勢威を示そうとしているようにみ

える。

第二は、クリミア併合の代価である国際的孤立からの脱却と、経済制裁の解除を実現するための好機として、対「イスラム国」共闘をとらえていることである。クリミアがロシア領として既成事実化した現在、ウクライナ問題を長引かせるメリットは、ロシアにはないし、EUにしても天然資源の約3割の輸入先であるロシアとの不自然な経済関係はそろそろ終わりにさせたいところだ。アメリカとて不必要にロシアと対立することは望んでいないはずである。プーチン政権がロシア軍機を撃墜したトルコへの制裁措置をエスカレートさせても、NATOとの協力を保とうとしていることは、米欧との関係正常化を欲している証しだと判断してよい。

第三は、原油価格をめぐる思惑である。周知のように、ロシア経済は資源エネルギーの輸出による収入に大きく依存している。ロシアの財政収入のうち約五割が石油・天然ガス部門からの税収である。それゆえ、国際的な原油価格の低落はロシア経済に致命的な打撃を与えているとみなくてはならない。とすれば、ロシア軍がシリアを空爆する「隠された狙いは、中東の地政学リスクを高めて原油価格を引き上げ、苦境のロシア経済を浮揚させることだ」との名越健郎氏の指摘は的を射ている⁴⁾。

ただし、これには別の見方があることも付言しておこう。石油価格が極端に下落するリスクがあるうちは、アメリカとしても「経済的にリスクを負うことになるシェールオイルの開発ができ」ない。アメリカの「代替エネルギーの開発を阻止」するという点では、原油の安値は、ロシアの国益に合致するという佐藤優氏の説である⁵⁾。

第四は、新型武器の性能テストと、武器輸出促進のためのデモンストレーションを行っていると思われることである。日々の報道をみると、ロシア国防省は気前がいいほど攻撃の規模、兵器の種類、戦果等を公表している。動画サイトには、「イスラム国」に向けて飛び立つロシアの戦闘機や、巡航ミサイルを発射する艦隊の鮮明な映像が数多く見出せるが、これらは同省が公開したものである。アメリカに次ぐ世界第二位の武器輸出国であるロシアは、国産の武器を石油や天然ガスと同等の外貨獲得源とみなしている。おそらくロシアは、「イスラム国」打倒においてアメリカと共同歩調をとりつつ、親米的なアラブ諸国に接近し、アメリカ製よりも安価なロシア製の武器を売り込むチャンスを狙っているのではあるまいか。

そして第五は、強い指導者像を国民にアピールすることである。10月22日、「全ロシア世論調査センター」が発表したデータによれば、プーチン大統領に対する国内の支持率は過去最高の89.9パーセントに達した。これはシリアへの空爆を断行し、国際テロ組織と戦う政権の姿勢が民衆の愛国心を鼓舞した結果だと同センターは分析している⁶⁾。大統領の目論見は図に当たったといつてよからう。

過去にもプーチンは、乱世の英雄として国民の信頼を勝ち取ってきた。1999年秋に開始された第二次チェチェン戦争で陣頭指揮をとって勝利を収め、2002年10月のモスクワ劇場占拠事件や2004年9月のベスラン学校占拠事件ではイスラム系武装集団と一切取引を行わず、多数の犠牲者を出しな

がらも武力で鎮圧した。そのつど彼は威信を高め（もちろん一方では、国内外で非常に厳しい批判も受けたが）、自らの権力基盤を固めてきたのである。今次のシリア空爆も、同種の効果を企図して行われた側面があったと推定される。

2015年11月16日のG20首脳会談後の記者会見で、プーチン大統領は注目すべき発言をしている。G20加盟国を含めた約40カ国が、「イスラム国」に資金提供しているというのである。具体的な国名こそ挙げなかったが、それらは「イスラム国」が産出する原油を購入していると難じた。プーチンはG20の会議場でも、ロシアの偵察衛星が撮影した証拠画像を示したらしい⁷⁾。

プーチンの言は説得力をもつといわねばならない。常識的に考えても、2014年9月以来、アメリカと有志連合が数千回におよぶ爆撃を行っているにもかかわらず、「イスラム国」が単独で、外部の加勢もなく存続できるはずはない。この1年数ヶ月、まがりなりにも疑似国家システムが機能し、反撃のための武器弾薬が尽きることもないのは、周囲に支援国もしくは支援組織があるからにほかならない。また、そのことをアメリカが承知していないはずもなかろう。とすれば、アメリカもまた、「イスラム国」の消滅を望まない国の一つと言わざるを得なくなる。

アメリカがこのような曖昧な立場をとる理由をやや単純化して、図式的に述べれば、同国にとってシリア最大の敵はアサド政権である。その政権に刃向う「イスラム国」は、反政府ゲリラ軍とともに利用価値がある。もし「イスラム国」が本当に消滅してしまえば、アサド政権を勢いづかせることになるだけだ。そんな計算がアメリカ側にあったものと考えられる。しかしロシアの本格的な軍事介入によってシリア情勢は新たな局面を迎えた。もはや「イスラム国」を存続させるシナリオはなくなったとみてよい。米口はそろってその制圧に本腰を入れつつ、だれをシリアの統治者に据えるのかをめぐる熾烈な政治的駆け引きを開始したのである。

ことによるとわれわれは「イスラム国」を過大評価していたのではあるまいか。イラクからシリアへと版図を広げ、いまや国際的なテロリズムによって欧米を震撼させるモンスターとのイメージが独り歩きしているが、果たして実体はどうか。たしかにテロリズムは恐ろしい。だが自爆テロという行為は、延命の方途を断たれた政権がとる最終手段であることは、第二次世界大戦末期の日本が行ったことに照らしても明らかだろう。「イスラム国」の主導者たちは追いつめられているのが実情ではなかろうか。

今日のロシアは、対「イスラム国」征伐の先頭に立つことによって、自力で国際的孤立から脱しようとしている。ともかくもロシアが「南下政策」に乗り出し、強国としての存在感と威信を取り戻しつつある趨勢は、押し戻すことができそうにない。とすれば日本は、このロシアを相手に先手を打ちながら、少しでも有利な外交を展開すべく知恵を絞らねばなるまい。

5 アジアを向くロシア

近年のロシア外交をみると、アジア方面での活動の活発化が見て取れる。今世紀に入ってロシアがアジアを重視していることは、様々な政策から裏付けることができる。たとえば2005年10月、ロシア政府は北方領土を含む千島諸島の社会経済発展計画を策定した。これは翌2006年8月に政府によって承認され、2007年から2015年までに総額約180億ルーブルを投入することが決まった。この計画に沿って千島諸島のインフラ整備を精力的に推し進めたために、これらの島々の町並みは一変するほど近代化されるに至った。

2010年7月2日、ハバロフスク市で極東地域の社会・経済発展に関する会議が開催された。メドヴェージェフ大統領（当時）はスピーチの中でアジア太平洋地域諸国との貿易成長率が維持されていること、特に中国や韓国との貿易高が前年比で大幅に増大していること、モンゴルや中国東北部との国境協力が活性化していることなどを述べた。2012年9月にはウラジオストクでAPEC首脳会談が開かれたが、これ以後同市は、ロシアの対アジア貿易拠点として急速な発展をとげている。

さらにロシアは、APECや東アジアサミット（2011年初めて正式参加）とは別に、独自の地域的多国間システムをもっている。たとえば中国や中央アジア諸国とつくっている上海協力機構は、2011年に10周年を迎えた。

また、2011年10月にプーチン首相（当時）は、アジア太平洋地域をヨーロッパと結びつける「ユーラシア連合」構想を発表し⁸⁾、その一歩として旧ソ連圏諸国と自由貿易条約を結んだ。

同年9月にはサハリン、ハバロフスク、ウラジオストクを結ぶ天然ガスのパイプラインが開通したが、これは今後、北朝鮮を経由し、中国や韓国へも延長される見通しという。さらに、ロシア、北朝鮮、韓国を結ぶ鉄道が敷設されるプランもある。すなわち、ロシア、中国、北朝鮮、韓国による北東アジア経済圏が形成されようとしていると見ることができる。

特にめざましいのは中口間の経済関係の進展である。日本外務省のデータによれば、2010年以降、ロシアにとって中国は、ドイツ、オランダを抜き最大の貿易相手国となっている。2004年10月に国境問題を最終的に解決した両国は、互いを「戦略的パートナー」を呼び、極めて良好な関係を対外的にも示している。世界最大のエネルギー消費国である中国と、世界最大のエネルギー産出国であるロシアが経済的に相互補完関係にあることは明らかであって、政治上の妨げがないかぎり、経済協力が深まっていくことは必然といえよう。

近年の動向をみても、2013年3月下旬に習近平中国国家主席がロシアを訪れ、プーチン大統領と首脳会談を行ったが、その場でプーチン氏は、「2015年までにロシアと中国の貿易高は1,000億ドルに達するだろう」と述べ、「ロシアと中国の多面的な協力は両国民の根本的な利害に合致している」と明言した。またこの会談では天然資源のみならず、情報技術、航空機建造、原子力エネルギー

などハイテク分野でも緊密な協業を行っていくことが約束された⁹⁾。

2013年9月初旬、サンクトペテルブルクで開かれたG20首脳会議の折には、中口間で資源協力など五文書が調印された。さらに翌10月にメドヴェージェフ首相が北京を訪問した際には、ロシアの原油供給に関する大型契約ほか20件以上の文書が調印されている。そのときのメドヴェージェフ氏の言を引用すれば、「口中関係はこれまでにないほどの高いレベルに」達したといえるだろう¹⁰⁾。

そして2014年5月下旬、プーチン大統領が上海を訪問し、ロシアの天然ガスを今後30年にわたって中国に供給する大型の契約が成立した。実はこの件に関する交渉は、価格面での折合がつかないこともあって10数年間も難航してきたものだった。その決着は、両国の蜜月関係を象徴しているとも見える。

だが、こうした国家関係とは裏腹に、ローカルなレベルでは（殊にロシア側に）、いくつかの不満や対立感情があることも見逃せない。その一つは、ロシア極東部と中国との貿易上の不均衡問題である。すなわち、ロシア側からの輸出の大部分は、原油、天然ガスなどエネルギー資源が占める。他方、中国側からは、その資源を使って加工した工業製品がロシアに入ってくる。それが構造化されてしまうと、いつまで経ってもロシア極東部の産業が育成できないとの危惧がロシア現地住民にはあるのだ。

第二は、ロシア極東地域で農作を行う中国人への不信感である。主として2008年以後、中国からロシア沿海地方やアムール州へ多くの農民がやってきて、穀物栽培に従事するようになったが、彼らは短期間に収穫をあげるため、ロシアが禁ずる農薬を使用し、土壤汚染の被害をもたらした。そのため2013年には中国人による農業経営が禁じられたという¹¹⁾。また、ロシア人としては単に労働力不足を補うために外国人を招いているのではなく、彼らの高い農業技術を欲しているのに、中国の農業経営者はそれを教えようとしなないと不満も現地にはあるようだ。

そして第三は、人口問題である。ロシア極東地域における中国人移民の数は増加の一途をたどっている。そのなかには不法滞在者も少なくない。こうした中国からの労働力移動に対する疑心暗鬼は、ロシア極東部の人々のあいだに「中国脅威論」もしくは「黄禍論」をもたらしているといわれる¹²⁾。一見緊密に見える中口関係も、このように地域レベルではかなり深刻な軋轢が存在している。

6 わが国の対ロシア政策 ― アジア太平洋地域共同体の構築に向けて

いまや欧州、中東、アジアの各方面において「強国」として台頭しつつあるロシアに対し、わが国はいかなる政策をとるべきであろうか。

対「イスラム国」攻撃や歯止めのかかない原油価格の下落から、現在のロシアが経済的苦境にあえいでいることは間違いない。ところで2015年11月のAPEC宣言にも盛り込まれたように、「イスラム国」によるテロは、アジア太平洋地域にとっても共通の関心事である。とすれば、同地域における

対テロ協力体制へロシアを引き入れるかたちで日ロ関係に新たなはずみをつけ、日ロ経済交流を促すことは、両国の利益にも合致するだろう。すなわちアジア太平洋地域に安全保障共同体を構築すべく、日本がイニシアチブをとることを提案したい。そのなかに日ロ関係を位置づけてゆくことが重要ではないか。

実際、このような共同体を形成するうえで、日ロ関係の帰趨が重要なカギを握ると考える。わが国は対ロ外交の基本方針として次の諸点を挙げている。第一に、アジア太平洋地域のパートナーとしてふさわしい日ロ関係を構築すること、第二に、政治、経済、安全保障、文化、国際舞台での協力等、あらゆる分野において日ロ関係を発展させること、そして第三に、以上の二点と併行して北方領土問題を解決し、平和条約を締結することである¹³⁾。このように全方面に向けて両国関係を活性化していくことは、日ロ双方の国益にかなうだけでなく、アジア全体の利益に合致するだろう。

安全保障面において特筆すべきは、2013年4月の日ロ首脳会談で外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）の設置が合意されたことであろう。ロシアとの「2プラス2」は、わが国にとってアメリカ、オーストラリアに次ぎ、三番目となる。日本とロシアは安全保障分野で今後さらに信頼関係を強め、アジア太平洋地域情勢とグローバルな問題について共通の利害を見出し、建設的な共同歩調をとっていくことが期待される。

経済面についていえば、日ロ両国の経済、殊にエネルギー分野の受給関係には完全な利害の一致がある。すなわち極東にエネルギー資源の販路を拡大したいロシアと、それを切実に必要とする日本の関係はまさに相互補完的である。エネルギーが一国にとって戦略的重要性をもつことを考えれば、この分野における日ロの相互依存関係の深化は、単に二国間にとどまらない、アジア全体の地域的安定をもたらすことになるだろう。現にロシアは2006年以降、極東・東シベリア地域の経済をアジア太平洋全体のダイナミックな経済的発展に統合する政策と打ち出し、わが国はそれに応えて翌2007年6月に「極東・東シベリア地域における日ロ間協力強化に関するイニシアチブ」を提案した。またロシアは、サハリン沖の海底油ガス田から原油・天然ガスを採掘するプロジェクト（サハリン1およびサハリン2）を推進しているが、これには日本の政府と民間企業が協力し、わが国の重要なエネルギー供給を担っている。

2011年3月、わが国を襲った未曾有の東日本大震災と福島第一原発事故は、図らずも日ロ間のエネルギー需給関係に新たなはずみをもたらすことになった。震災直後、ロシア政府は早急に日本支援の陣営を固め、161人の救援隊を被災地に派遣し、また救援物資を送ってくれたことを忘れてはなるまい。さらにロシア側は、原発事故で電力不足の危機に直面した日本に対し、液化天然ガス（LNG）の供給増加を提案した。これを機に両国政府は、LNGの供給のみならず、東シベリアのガス田開発や石油・天然ガス採掘プラント新設、輸送用パイプラインの敷設等で協力していくための交渉を加速させている¹⁴⁾。

現在、日ロ間の経済関係は良好な環境下にあると思われる。今後、エネルギー資源の原子力依存から脱却せざるを得ない日本と、アジアにおけるエネルギー供給を拡大したいロシアとの間には国益の対立は見られない。この互恵的な関係をいかに具体的な施策として打ち出し、それをアジア太平洋地域共同体の構築に向けていけばいいかが今世紀の両国に求められている。

注

- 1) 下斗米伸夫『プーチンはアジアをめざす』NHK 出版新書、2014年、187～188ページ。
- 2) *Rossiiskaya gazeta*, September 7, 2004.
- 3) *Wall Street Journal*, January 11, 2006.
- 4) ウェブサイト「フォーサイト」2015年10月2日付。
- 5) 「佐藤優の7DAYS 実践ニュース塾」『AERA』2015年12月7日付。
- 6) CNN.co.jp 2015年10月23日付。
- 7) 『朝日新聞』2015年11月17日付。
- 8) *Izveschiya*, October 4, 2011.
- 9) 外務省欧州局ロシア課監修『ロシア月報』第837号。
- 10) 『ロシア月報』第844号。
- 11) 『産経新聞』2013年4月4日付。
- 12) 大津定美・松野周治・堀江典生編著『中ロ経済論』ミネルヴァ書房、2010年、第1章。
- 13) 日本外務省ホームページ。
- 14) 石郷岡建『ウラジーミル・プーチン ― 現実主義者の対中・対日戦略』東洋書店、2013年、第10章。